

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	21,821	3.6	845	221.3	721	185.3	1,135	—
2025年3月期	21,072	2.3	263	—	253	—	△36	—
(注) 包括利益	2026年3月期		1,106百万円(—%)		2025年3月期		△127百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2026年3月期	84.49	79.02	213.6	9.2	3.9	
2025年3月期	△7.53	—	△169.8	3.2	1.2	
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期		22百万円	2025年3月期		16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2026年3月期	8,012	1,124	14.0	△18.46		
2025年3月期	7,688	△50	△0.8	△111.65		
(参考) 自己資本	2026年3月期		1,123百万円	2025年3月期		△60百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,263	24	△1,051	1,171
2025年3月期	541	△818	△442	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の期末配当予想については、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	0.8	860	1.7	740	2.5	585	△48.5	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益から控除するA種・B種種類株式に係る配当金額が未定のため、当該配当金を控除後の金額は算出しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社リアルティスト

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,883,150株	2025年3月期	12,883,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期	125,206株	2025年3月期	174,206株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,741,399株	2025年3月期	12,685,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,173	5.9	359	29.2	218	12.3	659	—
2025年3月期	2,052	0.5	277	—	194	—	△353	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	47.19	45.68
2025年3月期	△32.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,291	516	516	516	9.7	△66.11
2025年3月期	5,290	△210	△210	△210	△4.1	△124.14

(参考) 自己資本 2026年3月期 515百万円 2025年3月期 △219百万円

(注) 当事業年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2026年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2027年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2026年3月期期末配当金額及び2027年3月期の期末配当予想については、未定としております。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2026年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2027年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2026年3月期期末配当金額及び2027年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、堅調な雇用情勢やインバウンド需要の継続的な拡大が景気を下支えたものの、食品・エネルギー価格の相次ぐ値上げが家計を圧迫し、個人消費は依然として選別傾向が続きました。また、地政学リスクの長期化や為替相場の変動、米国の経済政策の影響など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

外食産業におきましては、インバウンド需要の定着や年末の忘年会需要の回復により、都心部を中心に客足の戻りが鮮明となりました。一方、食材価格の高騰や深刻な人手不足による人件費の上昇、光熱費の負担増が収益を圧迫し、経営環境は引き続き厳しい局面にありました。

このような環境の中、当社グループは「食のあるべき姿を追求する」というミッションのもと、「FOOD CREATIVE FIRM」として、計画的に出店を抑制し、既存店の質の向上に経営資源を集中する「筋肉質経営」を徹底いたしました。食材価格・人件費の上昇という外的逆風に対しても、生産地と直結した独自の「生販直結モデル」が生み出す高付加価値業態の強みが発揮され、客単価の上昇局面においても顧客離れを招くことなく、適正な価格で質の高い食体験を提供し続けることができました。この「高品質・中価格」というポジションが時代の消費選別傾向とまさにマッチした一年であったと認識しております。

店舗数につきましては、海外を含めた直営店舗で138店舗を運営しており、前連結会計年度末と比較し、17店舗の減少となりました。なお、このうち10店舗は、連結子会社である株式会社リアルティストの全株式を株式会社FS. shakeへ譲渡したことによるものであります。

また、当該株式譲渡に伴い関係会社株式売却益を特別利益として計上し、自己資本の拡充に繋げたほか、2025年10月に完了した第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込により、成長投資に向けた資金調達と財務基盤のさらなる安定化を実現いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,821百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は845百万円（前年同期比221.3%増）、経常利益は721百万円（前年同期比185.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,135百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失36百万円）となりました。この増益は一時的な要因に依存したのではなく、出店抑制と既存店強化という本業の構造改善が主たる要因であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 国内外食事業

国内外食事業では、「生販直結モデル」の基幹として飲食店舗の運営を行っております。「居酒屋事業」「専門店事業」「レストラン事業」にポートフォリオを細分化し、出店抑制・既存店重視の方針のもと、各領域の特性に応じた経営資源の最適配分を推進いたしました。

居酒屋事業では、九州・北海道・炭火焼鳥の各「塚田農場」およびライセンス事業を展開しております。組織コンディションの向上を背景に、通年を通じたメニュー刷新や販促施策が奏功し、忘年会シーズンを含む最需期においても力強い集客を実現いたしました。

専門店事業では、「四十八漁場」等の魚業態や焼鳥・ホルモン業態を運営しております。インバウンド需要が定着した中高級の焼鳥店舗が好調を維持するとともに、旬の食材を活かした生販直結ならではの提案が幅広い顧客層から支持を得ました。

レストラン事業では、商業施設を中心に中高級業態や立ち寿司業態を展開しております。株式会社リアルティストの売却完了により店舗数は減少したものの、売上高は前年比で増加し、従業員のキャリアパスを支える重要事業として位置付けております。

店舗数につきましては、直営店舗で123店舗を運営しており、前連結会計年度末と比較し13店舗の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,604百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は445百

万円（前年同期比1,588%増）となりました。

② 海外外食事業

海外外食事業では、香港・シンガポール・インドネシア・アメリカ合衆国において事業を展開しております。当連結会計年度は、海外事業の構造転換が完了した年として位置づけております。

香港においては不採算店舗の撤退を完了し、管理機能の内製化によるコスト構造の抜本的な見直しを断行した結果、37か月ぶりに事業単体での黒字転換を達成いたしました。また、運営する「Kicho」香港店がミシュランガイドに選出されるなど、ブランド価値の向上においても大きな成果を上げました。シンガポール・アメリカ合衆国においては責任者を刷新し、事業再構築を図っております。インドネシアにおいては、既存全店舗の客数が堅調に推移するとともに新規出店も好調な立ち上がりを見せており、今後の海外成長の中心軸として積極的な出店を継続してまいります。

店舗数につきましては、直営店舗で15店舗を運営しており、前連結会計年度末と比較し4店舗の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,054百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失147百万円）となりました。

③ 中食事業

中食事業では、株式会社塚田農場プラスが運営する宅配弁当事業「塚田農場おべんとラボ」が当社の第2の収益柱として確固たる地位を確立しつつあります。行楽・行事需要に加え、法人向けイベント需要を年間を通じて着実に取り込んだことで宅配事業および駅ナカ事業の売上高は大きく伸長いたしました。

競合他社との差別化においては、当社グループの経営理念である「高品質・中価格」の提供価値が中食領域においても一貫して発揮されており、食材品質を担保しつつ客単価が上昇する局面においても顧客離れを招かない強固な支持基盤を築いております。現在、さらなる需要拡大に対応すべく生産工場の拡張工事を実施中であり、進行期より本格拡大フェーズへ移行する計画であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,680百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

④ 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の中核として地鶏の生産事業および鮮魚・青果物等の流通事業を展開しております。円安の継続やエネルギー価格の影響による飼料価格の高止まりが生産コストの押し上げ要因となりましたが、宮崎県における加工場の統合・効率化施策および独自の生販直結モデルを活かした迅速な価格転嫁により、安定した事業運営を継続いたしました。

当連結会計年度の特筆すべき成果として、営業部門で顕著な実績を上げたプロパー社員を1次産業の責任者へ抜擢いたしました。これにより、マーケットのニーズを生産現場へ即座にフィードバックし、1次から3次産業までを一気通貫で最適化する体制を構築いたしました。これは当社が推進する「人的資本経営」の具現化であり、生産・流通・販売の一体運営による圧倒的な競争優位の確立に繋がるものと確信しております。また、グループ内供給の最適化を図りつつ、高品質な食材への旺盛な外部需要を取り込むことで、グループ外販の販路拡大も着実に進展しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,628百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は173百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

⑤ AI推進への取り組み

当社グループは、AI活用を「人が創造性に集中できる組織への変革」の中核方針に据えています。現場スタッフが接客やブランド価値創出に専念できる環境こそが、長期的な競争優位の源泉になると確信しております。

当連結会計年度は、外部プロフェッショナルを招聘し全社プロジェクトを始動。経営管理プラットフォームの導入により、見込管理の自動化とFL比率の安定、意思決定の迅速化を実現しました。あわせて、バックオフィス、商品開発、採用・教育へのAI導入も着手し、組織全体のオペレーション変革を推進しています。

次期はこれらを深化させ、独自のデータ資産とAIを融合。需要予測の精度向上や店舗収益の最適化、顧客体験

の高度化を追求します。AIを単なるコスト削減策ではなく、事業モデルそのものを進化させる原動力とし、外食産業における新たな価値創造に挑みます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ324百万円増加し、8,012百万円となりました。これは主に現金及び預金が254百万円増加したこと、並びに売掛金が98百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度に比べ851百万円減少し、6,888百万円となりました。これは主に短期借入金が1,370百万円減少したことによるものです。一方で、未払消費税等が117百万円増加したほか、転換社債型新株予約権付社債99百万円を計上しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度に比べ1,175百万円増加し、1,124百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円により利益剰余金が1,137百万円増加したことによるものです。資本剰余金の減少81百万円があったものの、自己株式の減少156百万円や利益剰余金の増加があったことにより、純資産合計は前期△50百万円から当期1,124百万円へと転じました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は14.0%（前連結会計年度比14.8ポイント増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円の計上により利益剰余金が1,137百万円増加したことによるものです。資本剰余金の減少81百万円があったものの、自己株式の減少156百万円や利益剰余金の増加があったことで、自己資本が増加した一方、総資産の大きな増加がなかったことから、自己資本比率も改善し、財務の健全性が回復しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より254百万円増加し、1,171百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,263百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,062百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は24百万円となりました。これは主に、株式会社リアルテイストの連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入475百万円によるものであります。一方で、来期に予定している株式会社塚田農場プラスの工場増設に係る建設仮勘定として229百万円の支出を計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,051百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,480百万円を計上した一方で、長期借入金の借入による収入595百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	1.3	△0.8	14.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.2	148.7	153.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.9	10.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.2	3.3	9.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷支払利息

(4) 今後の見通し

2027年3月期の見通しにつきましては、継続的な賃金の上昇や旺盛なインバウンド消費に伴い、個人消費は今後とも回復傾向が続くことが期待されるものの、原材料費・光熱費などのエネルギー価格の高騰や採用難に加え、各国の経済政策の動向や円安の長期化が景気回復に影響を及ぼすことも想定され、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。そのような状況において、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

進行期の事業展開の方針としましては、売上が堅調に推移している国内外食事業において、収益基盤の強化を背景に新規出店を再開し、さらなる成長の加速と市場シェアの拡大を図ってまいります。あわせて、経営管理プラットフォームやAIの活用によるFL比率の安定と需要予測の精度向上を推進し、店舗収益の最適化と組織全体のオペレーション変革を断行いたします。利益面につきましては、これらの施策による収益性の向上と適切な価格転嫁により、営業利益および経常利益ともに前期を上回る増益を確保する方針です。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に計上した「関係会社株式売却益」の剥落により前年同期比で減少する見込みですが、一過性要因を除いたベースの収益力は着実に伸長するものと判断しております。

2027年3月期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益860百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益740百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益585百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2021年3月期より新型コロナウイルスの感染拡大の影響による深刻な業績低迷が継続しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。こうした状況を背景に、当社は、組織再編等の構造改革を実行してまいりましたが、国内および香港事業における業績不振店舗からの撤退に伴う減損損失を計上したこと等により、2025年3月期において債務超過となりました。

このような状況下、当社は、早期の債務超過解消に向け、2025年5月30日付で公表した子会社の売却を完了し、2026年3月期の連結会計期間に関係会社株式売却益として特別利益438百万円を計上いたしました。これらの財務体質の強化に加え、事業の収益力改善による利益の着実な積み上げ等により、純資産金額は第1四半期末時点で456百万円の資産超過に転じ、中間期末には604百万円、第3四半期末には1,090百万円へと順調に増加し、当連結会計年度末において債務超過が解消されました。

上記に加え、事業面においては、人員体制の抜本的な見直しや教育レベルの向上といった組織コンディションの整備を進めるとともに、不採算であった九州塚田農場および香港事業における経営体制の刷新とブランディングの再構築により、とくに香港事業においては単月黒字化を実現いたしました。

こうした状況を総合的に判断し、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消したと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用

語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,325	1,174,449
売掛金	1,029,560	1,128,339
棚卸資産	505,067	492,731
前払費用	329,771	319,075
その他	89,663	182,968
貸倒引当金	△1,823	—
流動資産合計	2,872,565	3,297,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370,694	5,576,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,943,368	△3,496,910
建物及び構築物(純額)	2,427,325	2,079,639
工具、器具及び備品	1,944,584	1,814,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,777,015	△1,674,136
工具、器具及び備品(純額)	167,568	140,362
土地	88,380	88,380
その他	547,430	729,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△411,417	△386,539
その他(純額)	136,013	342,658
有形固定資産合計	2,819,288	2,651,040
無形固定資産		
ソフトウェア	15,896	25,056
その他	735	543
無形固定資産合計	16,631	25,599
投資その他の資産		
投資有価証券	176,324	184,766
敷金及び保証金	1,393,817	1,295,005
長期前払費用	105,199	150,933
繰延税金資産	171,566	245,143
その他	138,724	168,308
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,980,237	2,038,762
固定資産合計	4,816,156	4,715,402
資産合計	7,688,722	8,012,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664,413	677,366
短期借入金	3,973,258	2,602,258
1年内返済予定の長期借入金	225,320	340,896
未払金	240,924	371,363
未払費用	590,574	580,705
事業撤退損失引当金	39,250	—
未払法人税等	30,341	34,924
未払消費税等	128,142	245,575
その他	132,997	129,119
流動負債合計	6,025,222	4,982,210
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	99,000
長期借入金	1,560,498	1,645,649
繰延税金負債	8,529	20,653
その他	145,199	140,599
固定負債合計	1,714,227	1,905,903
負債合計	7,739,449	6,888,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	383,471	301,546
利益剰余金	△128,236	1,009,301
自己株式	△298,533	△142,207
株主資本合計	6,701	1,218,639
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,017	△95,487
その他の包括利益累計額合計	△67,017	△95,487
新株予約権	8,803	1,078
非支配株主持分	785	621
純資産合計	△50,726	1,124,852
負債純資産合計	7,688,722	8,012,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,072,470	21,821,782
売上原価	7,578,786	8,010,289
売上総利益	13,493,684	13,811,492
販売費及び一般管理費	13,230,577	12,966,137
営業利益	263,106	845,354
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,474	4,178
持分法による投資利益	16,591	22,007
為替差益	—	12,701
協賛金収入	5,624	6,185
その他	187,328	73,707
営業外収益合計	213,019	118,780
営業外費用		
支払手数料	18,405	20,000
支払利息	80,855	86,265
為替差損	13,795	—
雑損失	—	79,144
シンジケートローン手数料	38,440	14,977
その他	71,624	41,982
営業外費用合計	223,122	242,369
経常利益	253,003	721,765
特別利益		
固定資産売却益	—	8,262
関係会社株式売却益	—	438,870
その他	—	7,724
特別利益合計	—	454,857
特別損失		
固定資産除却損	23,399	28,949
減損損失	254,914	79,945
固定資産売却損	—	4,919
投資有価証券評価損	39,993	—
その他	99	—
特別損失合計	318,406	113,813
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,402	1,062,809
法人税、住民税及び事業税	24,447	25,481
法人税等調整額	△57,810	△97,710
法人税等合計	△33,363	△72,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,039	1,135,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,819	△163
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,858	1,135,202

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,039	1,135,038
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△94,971	△28,469
その他の包括利益合計	△94,971	△28,469
包括利益	△127,010	1,106,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△131,829	1,106,733
非支配株主に係る包括利益	4,819	△163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,904,549	△1,503,925	△374,853	75,771
当期変動額					
連結範囲の変動			△14,510		△14,510
剰余金の配当		△93,700			△93,700
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△320		76,320	76,000
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,427,057	1,427,057		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,858		△36,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,521,077	1,375,688	76,320	△69,069
当期末残高	50,000	383,471	△128,236	△298,533	6,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,953	27,953	8,803	54,953	167,481
当期変動額					
連結範囲の変動					△14,510
剰余金の配当					△93,700
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)					76,000
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△36,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,971	△94,971	—	△54,168	△149,139
当期変動額合計	△94,971	△94,971	—	△54,168	△218,208
当期末残高	△67,017	△67,017	8,803	785	△50,726

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	383,471	△128,236	△298,533	6,701
当期変動額					
連結範囲の変動			2,334		2,334
剰余金の配当					—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△81,925		156,325	74,400
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,135,202		1,135,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81,925	1,137,537	156,325	1,211,937
当期末残高	50,000	301,546	1,009,301	△142,207	1,218,639

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△67,017	△67,017	8,803	785	△50,726
当期変動額					
連結範囲の変動					2,334
剰余金の配当					—
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)					74,400
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,135,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,469	△28,469	△7,724	△163	△36,358
当期変動額合計	△28,469	△28,469	△7,724	△163	1,175,579
当期末残高	△95,487	△95,487	1,078	621	1,124,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,402	1,062,809
減価償却費	444,229	408,053
長期前払費用償却額	41,093	32,476
支払利息	80,855	86,265
減損損失	254,914	79,945
持分法による投資損益(△は益)	△16,591	△22,007
シンジケートローン手数料	38,440	14,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,855	△1,834
売上債権の増減額(△は増加)	△105,546	△159,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,928	9,356
未収入金の増減額(△は増加)	1,895	△62,579
仕入債務の増減額(△は減少)	48,036	36,550
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△438,870
有形固定資産除売却損益(△は益)	23,498	33,868
未払金の増減額(△は減少)	△47,565	132,400
未払費用の増減額(△は減少)	6,739	16,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275,638	117,128
その他	207,772	13,060
小計	647,513	1,358,157
利息及び配当金の受取額	3,366	4,178
利息の支払額	△80,855	△86,265
法人税等の支払額	△28,801	△24,826
法人税等の還付額	0	12,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,222	1,263,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735,604	△418,806
有形固定資産の売却による収入	160	12,016
無形固定資産の取得による支出	△7,100	△14,771
投資有価証券の取得による支出	△3,626	—
長期前払費用の取得による支出	△41,591	△27,249
敷金及び保証金の差入による支出	△82,250	△53,043
敷金及び保証金の回収による収入	54,984	56,390
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	475,557
その他	△3,088	△5,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,118	24,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,242,627	△1,480,999
長期借入れによる収入	—	595,694
長期借入金の返済による支出	△2,487,257	△240,157
社債の発行による収入	—	99,000
配当金の支払額	△93,700	—
シンジケートローン手数料の支払額	△38,440	△14,977
その他	△65,797	△9,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442,568	△1,051,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,101	17,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729,564	254,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,878	917,313
現金及び現金同等物の期末残高	917,313	1,171,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「国内外食事業」、「海外外食事業」、「中食事業」、「生産流通事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内外食事業」は、国内の店舗における飲食事業を行っております。「海外外食事業」は、海外の店舗における飲食事業を行っております。「中食事業」は、弁当・惣菜等の中食の製造および販売を行っております。「生産流通事業」は、食品・飲料の流通事業ならびに地鶏等の生産・加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,754,451	2,507,878	3,019,829	790,310	21,072,470	—	21,072,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,766	—	61,696	826,789	1,169,252	△1,169,252	—
計	15,035,218	2,507,878	3,081,525	1,617,099	22,241,722	△1,169,252	21,072,470
セグメント利益又は損失 (△)	26,367	△147,926	239,086	145,254	262,781	324	263,106
セグメント資産	5,295,546	1,011,883	440,904	940,799	7,689,132	△410	7,688,722
その他の項目							
減価償却費	324,833	65,451	31,629	22,314	444,229	—	444,229
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損益	—	—	—	16,591	16,591	—	16,591
特別損失							
(減損損失)	119,322	135,591	—	—	254,914	—	254,914
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	176,324	176,324	—	176,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674,693	48,603	21,226	24,341	768,864	—	768,864
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額324千円は、連結上の棚卸資産の調整額324千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△410千円は、連結上の棚卸資産の調整額△410千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,269,323	2,054,345	3,668,119	829,993	21,821,782	—	21,821,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335,431	—	12,397	798,965	1,146,794	△1,146,794	—
計	15,604,755	2,054,345	3,680,516	1,628,959	22,968,576	△1,146,794	21,821,782
セグメント利益又は損失 (△)	445,034	△17,922	244,799	173,853	845,764	△410	845,354
セグメント資産	5,388,071	996,000	732,896	895,997	8,012,966	—	8,012,966
その他の項目							
減価償却費	288,361	59,390	34,699	25,601	408,053	—	408,053
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法投資損益	—	—	—	22,007	22,007	—	22,007
特別損失							
(減損損失)	68,044	11,900	—	—	79,945	—	79,945
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	184,766	184,766	—	184,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,196	33,294	287,871	13,603	461,965	—	461,965
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△410千円は、連結上の棚卸資産の調整額410千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
減損損失	119,322	135,591	—	—	254,914	—	254,914

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	国内外食事業	海外外食事業	中食事業	生産流通事業	合計		
減損損失	68,044	11,900	—	—	79,945	—	79,945

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,564,591	2,507,878	21,072,470

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,437,983	381,304	2,819,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,767,436	2,054,345	21,821,782

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,295,294	355,745	2,651,040

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	△111円65銭	△18円46銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△7円53銭	84円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	79円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当

たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△36,858	1,135,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	58,700	58,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△95,558	1,076,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,685	12,741
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	令和5年5月29日取締役会決議の新株予約権 普通株式 200,000株 優先株式 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△50,726	1,124,852
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,368,289	1,360,400
(うち新株予約権(千円))	(8,803)	(1,078)
(うち非支配株主持分(千円))	(785)	(621)
(うち種類株式払込額(千円))	(1,300,000)	(1,300,000)
(うち優先配当額(千円))	(58,700)	(58,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,419,015	△235,547
普通株式の発行済株式数(千株)	12,883	12,883
普通株式の自己株式数(千株)	174	125
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,708	12,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。